



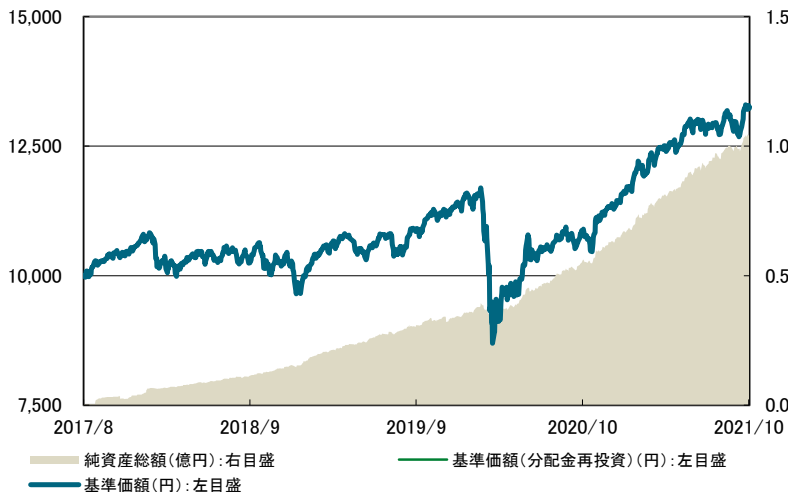
SMT 8資産インデックスバランス・オープン

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年8月25日

作成基準日 : 2021年10月29日

基準価額の推移



※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
 ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
 ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	13,253 円	+ 375 円
純資産総額	1.04 億円	+ 0.04 億円

期間別騰落率

	騰落率
1か月	2.91%
3か月	3.00%
6か月	5.41%
1年	26.51%
3年	30.80%
設定来	32.53%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 0 円

決算期	2020年5月	2020年11月	2021年5月
分配金	0 円	0 円	0 円

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

マザーファンドの月間騰落率

マザーファンド	騰落率
国内株式インデックス マザーファンド	-1.42 %
外国株式インデックス マザーファンド	7.31 %
新興国株式インデックス マザーファンド	3.82 %
国内債券インデックス マザーファンド	-0.11 %
外国債券インデックス マザーファンド	2.06 %
新興国債券インデックス マザーファンド	0.67 %
J-REITインデックス マザーファンド	1.18 %
グローバルREITインデックス マザーファンド	8.73 %

ファンドの運用状況

当月は、海外資産が上昇し、ファンド全体の基準価額も上昇しました。

株式は、米国の債務上限問題への警戒感が後退したことや、2021年7-9月期の企業決算が概ね良好な結果となったことなどを背景に、多くの国で上昇しました。日本は、月末に衆議院議員総選挙の投開票を控えて投資家の慎重姿勢が強まったことなどから、下落しました。日本はマイナスに影響、先進国と新興国はプラスに寄与しました。
 債券は、エネルギー価格の高騰を受けてインフレへの警戒感が高まったことや、FRB(米連邦準備理事会)が先行きの利上げを前倒しするとの観測から、利回りは上昇しました。日本はマイナスに影響、先進国、新興国は円安の影響を受け、プラスに寄与しました。
 REITは、株式と同様に、リスク許容度の回復が続いたことから、日本、先進国がプラスに寄与しました。

今後の運営方針としては、均等配分の基本組入比率に則り、世界の株式、債券、REITへの分散投資を行い、中長期的な投資信託財産の成長を目指して運用を行っていきます。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



SMT 8資産インデックスバランス・オープン

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年8月25日

作成基準日 : 2021年10月29日

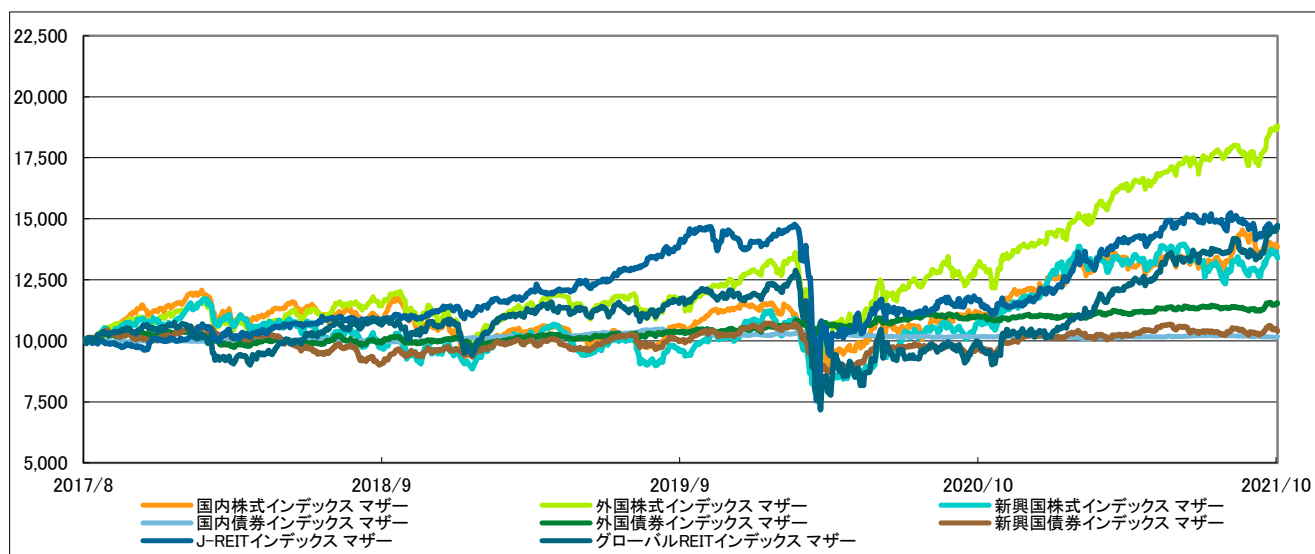
マザーファンドの状況

マザーファンド	資産構成比	基本資産配分比率	差	基準価額騰落貢献額
国内株式インデックス マザーファンド	12.58%	12.50%	0.08%	- 24 円
外国株式インデックス マザーファンド	14.48%	12.50%	1.98%	131 円
新興国株式インデックス マザーファンド	12.14%	12.50%	-0.36%	59 円
国内債券インデックス マザーファンド	10.18%	12.50%	-2.32%	- 1 円
外国債券インデックス マザーファンド	11.55%	12.50%	-0.95%	31 円
新興国債券インデックス マザーファンド	11.25%	12.50%	-1.25%	10 円
J-REITインデックス マザーファンド	12.58%	12.50%	0.08%	19 円
グローバルREITインデックス マザーファンド	14.61%	12.50%	2.11%	156 円
その他	0.64%	-	-	- 6 円
合計	100.00%	100.00%	-	375 円

※ 対純資産総額比です。

※ 各マザーファンドのベンチマークについては、11ページをご覧ください。

マザーファンドの基準価額の推移



※ 当ファンドへの組入開始時を10,000として指数化し、作成基準日までを表示しています。

組入上位10カ国・地域

	国・地域	比率
1	日本	35.98%
2	米国	27.04%
3	ケイマン島	2.62%
4	中国	2.59%
5	英国	2.18%
6	フランス	1.87%
7	台湾	1.73%
8	オーストラリア	1.54%
9	韓国	1.52%
10	インド	1.46%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10通貨

	通貨	比率
1	日本円	35.98%
2	米国ドル	28.24%
3	ユーロ	6.74%
4	香港ドル	3.24%
5	英国ポンド	2.19%
6	台湾ドル	1.78%
7	オーストラリア・ドル	1.54%
8	韓国ウォン	1.52%
9	インド・ルピー	1.46%
10	メキシコ・ペソ	1.41%

※ 対純資産総額比です。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



SMT 8資産インデックスバランス・オープン

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年8月25日

作成基準日 : 2021年10月29日

国内株式インデックス マザーファンドの資産の状況

資産内容

株式	98.61%
株式先物取引	1.39%
短期金融資産等	-0.00%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10業種

	業種	ファンド	ベンチマーク
1	電気機器	18.72%	18.72%
2	情報・通信業	8.43%	8.43%
3	輸送用機器	7.99%	7.99%
4	化学	6.95%	6.95%
5	サービス業	6.59%	6.59%
6	機械	5.43%	5.43%
7	卸売業	5.06%	5.06%
8	医薬品	4.93%	4.93%
9	銀行業	4.66%	4.66%
10	小売業	4.36%	4.36%

※ 対現物株式構成比です。

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.66%
2	ソニーグループ	電気機器	2.96%
3	キーエンス	電気機器	2.23%
4	リクルートホールディングス	サービス業	2.01%
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.42%
6	日本電信電話	情報・通信業	1.32%
7	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.30%
8	信越化学工業	化学	1.22%
9	東京エレクトロン	電気機器	1.21%
10	HOYA	精密機器	1.17%

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数 : 2,108

市場動向

国内株式市場は下落しました。

月初は、中国大手不動産開発会社の債務問題や米連邦政府の債務上限問題、米長期金利の上昇、原油高によるインフレ懸念の高まりなどから下落しました。岸田首相が金融所得課税見直しに言及したことも重石となりました。その後は、米連邦政府の債務上限問題への警戒感の後退や、円安・米ドル高の進行などが好感され、国内株式市場は反発しました。月後半は、国内企業の好決算や業績予想の上方修正などが好感された一方で、月末に衆議院議員総選挙の投開票を控えて様子見気分が強まり、上値の重い展開が続きました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



SMT 8資産インデックスバランス・オープン

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年8月25日

作成基準日 : 2021年10月29日

外国株式インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 株式には投資信託等を含みます。

資産内容

株式	98.57%
株式先物取引	1.40%
短期金融資産等	0.03%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10カ国・地域

	国・地域	ファンド	ベンチマーク
1	米国	73.12%	73.24%
2	英国	4.41%	4.39%
3	カナダ	3.55%	3.52%
4	フランス	3.41%	3.45%
5	スイス	3.00%	2.98%
6	ドイツ	2.77%	2.71%
7	オーストラリア	2.16%	2.13%
8	オランダ	1.57%	1.52%
9	スウェーデン	1.16%	1.14%
10	香港	0.85%	0.88%

※ 対現物株式構成比です。

組入上位10業種

	業種	ファンド	ベンチマーク
1	ソフトウェア・サービス	12.64%	12.78%
2	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.41%	7.46%
3	メディア・娯楽	7.28%	7.34%
4	銀行	6.27%	6.24%
5	資本財	6.15%	6.13%
6	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.99%	5.90%
7	小売	5.66%	5.63%
8	ヘルスケア機器・サービス	5.12%	5.16%
9	各種金融	4.83%	4.84%
10	半導体・半導体製造装置	4.78%	4.84%

※ 対現物株式構成比です。

※ 業種はGICS分類(産業グループ)によるものです。GICSに関する知的所有権等はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	比率
1	APPLE INC	米国	4.38%
2	MICROSOFT CORP	米国	3.99%
3	AMAZON.COM	米国	2.69%
4	TESLA INC	米国	1.51%
5	ALPHABET INC-CL A	米国	1.51%
6	ALPHABET INC-CL C	米国	1.46%
7	FACEBOOK INC-A	米国	1.30%
8	NVIDIA CORP	米国	1.07%
9	JPMORGAN CHASE & CO	米国	0.89%
10	UNITEDHEALTH GROUP INC	米国	0.74%

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数 : 1,287

市場動向

米国株式市場は上昇しました。月前半は、9月ISM(米供給管理協会)製造業景況指数が市場予想を上回るなど一部のマクロ経済指標が良好な結果となったことや、連邦政府の債務上限拡大法案が可決され国債の債務不履行懸念が後退したことなどから上昇しました。月後半は、概ね良好な結果となった2021年7-9月期の企業決算や、パウエルFRB(米連邦準備理事会)議長による早期の利上げを否定する発言などが好感され上昇しました。

欧州株式市場は上昇しました。ECB(欧州中央銀行)がパンデミック緊急資産購入プログラム(PEPP)による資産買い入れ終了後、新たな資産購入政策を検討していると報じられたことが好感されたほか、2021年7-9月期の企業決算が概ね良好な結果となったことなどを背景に月を通して堅調に推移しました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



SMT 8資産インデックスバランス・オープン

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年8月25日

作成基準日 : 2021年10月29日

新興国株式インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 株式には投資信託等を含みます。

資産内容

株式	94.20%
株式先物取引	5.76%
短期金融資産等	0.03%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10カ国・地域

	国・地域	比率
1	ケイマン島	20.36%
2	台湾	13.42%
3	韓国	11.58%
4	インド	11.32%
5	中国	10.90%
6	ブラジル	3.77%
7	ロシア	3.24%
8	サウジアラビア	3.16%
9	南アフリカ	2.86%
10	メキシコ	1.77%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10通貨

	通貨	比率
1	香港ドル	22.62%
2	台湾ドル	13.78%
3	韓国ウォン	11.58%
4	インド・ルピー	11.32%
5	米国ドル	9.48%
6	オフショア人民元	4.76%
7	ブラジル・リアル	3.77%
8	サウジアラビア・リヤル	3.16%
9	南アフリカ・ランド	2.94%
10	メキシコ・ペソ	1.77%

※ 対純資産総額比です。
 ※ マザーファンドを通じ、新興国の企業が米ドル建て等で発行する証券(預託証券(DR))にも投資します。したがって、通貨構成比は国・地域別構成比と異なることがあります。

組入上位10業種

	業種	ファンド	ベンチマーク
1	銀行	14.60%	14.58%
2	半導体・半導体製造装置	9.56%	9.54%
3	小売	8.82%	8.79%
4	素材	8.49%	8.52%
5	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.19%	8.25%
6	メディア・娯楽	7.99%	7.94%
7	エネルギー	5.83%	5.78%
8	自動車・自動車部品	4.03%	4.03%
9	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.57%	3.51%
10	食品・飲料・タバコ	3.53%	3.60%

※ 対現物株式構成比です。

組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	6.18%
2	TENCENT HOLDINGS LTD	ケイマン島	4.24%
3	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	ケイマン島	3.79%
4	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	3.40%
5	MEITUAN-CLASS B	ケイマン島	1.66%
6	RELIANCE INDUSTRIES LTD	インド	1.18%
7	INFOSYS LTD	インド	0.92%
8	JD.COM INC-ADR	ケイマン島	0.83%
9	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	インド	0.79%
10	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	中国	0.77%

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数 : 1,249

市場動向

新興国株式市場は概ね上昇しました。

香港株式市場の中国株は、米中が貿易協定を再開し両国の対立懸念が和らいだことが好感されたほか、中国当局による規制強化への警戒感が後退し前月まで下落していた大手IT関連銘柄を買い戻す動きが広がったことや、債務問題を抱えていた中国大手不動産開発会社が米ドル建て債の利払いを実施したことで投資家心理が改善したことなどから上昇しました。インド株式市場は、インド準備銀行による政策金利の据え置きなどが好感され上昇しましたが、その後は複数の大規模なIPO(新規株式公開)を控えるなか短期的な市場の需給悪化懸念が広がり月末にかけて上昇幅を縮小しました。インドネシア株式市場は、良好な経済指標が好感されるなか、資源価格の上昇を背景に素材関連銘柄などが牽引し上昇しました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



SMT 8資産インデックスバランス・オープン

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年8月25日

作成基準日 : 2021年10月29日

国内債券インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 債券評価額には経過利息を含めています。

資産内容

債券	99.96%
債券先物取引	0.00%
短期金融資産等	0.04%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

	ファンド	ベンチマーク
残存年数	9.93 年	9.89 年
修正デュレーション	9.39	9.34
最終利回り	0.14 %	0.14 %
銘柄数	1009	-

※ 修正デュレーションとは債券価格の金利変動に対する感応度(変動率)を表しており、この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

※ 利回り(税引前)は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

種類別構成比

種類	ファンド	ベンチマーク
国債	83.74%	83.86%
地方債	6.26%	6.23%
政府保証債	1.89%	1.86%
金融債	0.39%	0.35%
事業債	6.06%	5.88%
円建外債	0.25%	0.39%
MBS	1.38%	1.36%
ABS	0.03%	0.08%

※ 対現物債券構成比です。

残存期間別構成比

残存年数	ファンド	ベンチマーク
1年未満	0.01%	0.00%
1年以上3年未満	19.91%	20.06%
3年以上7年未満	27.45%	26.55%
7年以上10年未満	16.22%	15.53%
10年以上	36.41%	37.84%

※ 対現物債券構成比です。

市場動向

国内債券市場では、10年国債利回りが0.095%に上昇(価格は下落)しました。

月前半は、原油高などを背景にインフレへの警戒感が高まったことから米長期金利が上昇した影響により、利回りは上昇しました。岸田新首相が公約に「数十兆円規模の経済政策」を掲げていることや財政健全化目標の凍結を訴える高市氏が自民党の政調会長に起用されたことなどから、先行きの国債増発に対する警戒感が高まったことも利回りの上昇要因となりました。月後半は、米長期金利の先高観測や国内の国債需給悪化への警戒感が続いたことから利回りは上昇が続き、一時は0.100%を超える水準まで上昇しました。月末には、超長期の国債に生命保険会社などの買いが入ったことから、10年国債利回りの上昇は一服となりました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



SMT 8資産インデックスバランス・オープン

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年8月25日

作成基準日 : 2021年10月29日

外国債券インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 債券評価額には経過利子を含めています。

資産内容

債券	98.89%
債券先物取引	1.00%
短期金融資産等	0.11%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

	ファンド	ベンチマーク
直接利回り	1.74 %	-
最終利回り	0.77 %	0.83 %
残存年数	9.03 年	9.07 年
修正デュレーション	8.01	8.05
銘柄数	779	-

※ 利回り(税引前)は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

組入上位10カ国・地域

	国・地域	ファンド	ベンチマーク
1	米国	46.33%	46.71%
2	フランス	10.26%	9.99%
3	イタリア	9.24%	9.14%
4	ドイツ	7.40%	7.31%
5	英国	6.19%	6.15%
6	スペイン	6.03%	5.95%
7	ベルギー	2.28%	2.27%
8	カナダ	1.98%	2.02%
9	オランダ	1.89%	1.91%
10	オーストラリア	1.81%	1.78%

※ 対現物債券構成比です。

組入上位10通貨

	通貨	ファンド	ベンチマーク
1	米国ドル	46.33%	46.71%
2	ユーロ	40.01%	39.44%
3	英国ポンド	6.19%	6.15%
4	カナダ・ドル	1.98%	2.02%
5	オーストラリア・ドル	1.81%	1.78%
6	メキシコ・ペソ	0.71%	0.71%
7	ポーランド・ズロチ	0.52%	0.52%
8	デンマーク・クローネ	0.52%	0.51%
9	マレーシア・リンギット	0.49%	0.48%
10	イスラエル・シケル	0.47%	0.47%

※ 対現物債券構成比です。

市場動向

米国10年国債利回りは、上昇(価格は下落)しました。

中旬にかけて、世界的な供給網の混乱やエネルギー価格の高騰を受けてインフレへの警戒感が一段と高まる中、FRB(米連邦準備理事会)が先行きの利上げを前倒しするとの観測から、利回りは上昇が続きました。FRB議長は、「インフレは一時的」との見解を維持した一方で供給制約の悪化によってインフレが長期化するリスクにも言及しました。下旬には、先行きの利上げが景気回復の重荷になるとの見方から、利回りは低下に転じました。

ドイツ10年国債利回りは、上昇しました。

中旬にかけて、米長期金利上昇の影響を受けて、利回りは上昇が続きました。下旬には、供給網混乱の長期化やエネルギー価格高騰でユーロ圏の景況感が悪化する中、ECB(欧州中央銀行)が量的金融緩和の見直しを急がないとの見方が強まったことから利回りは一旦低下しましたが、月末には再び上昇しました。

米ドル/円相場は、円安・米ドル高の動きから113円台後半となりました。

中旬にかけて、米国の債務上限問題が先送りとなりリスク回避姿勢が和らいだほか、米長期金利上昇やエネルギー価格高騰による日本の貿易収支悪化への懸念が高まったことから円売り米ドル買いの動きが加速し、一時114円台後半まで円安・米ドル高が進行しました。下旬は、米長期金利上昇が一服したことから、114円近辺で一進一退の推移となりました。

ユーロ/円相場は、円安・ユーロ高の動きから132円台後半となりました。

中旬にかけて、日本では物価の伸び悩み状況が続く一方でユーロ圏では消費者物価がECBの目標水準を大幅に上回っていることから、先行きの金融政策の正常化時期の差異が意識されて円売りユーロ買いの動きが加速し、一時133円台前半まで円安・ユーロ高が進行しました。下旬は、調整の動きからユーロは上昇幅を縮小しました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



SMT 8資産インデックスバランス・オープン

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年8月25日

作成基準日 : 2021年10月29日

新興国債券インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 債券評価額には経過利子を含めています。

資産内容

債券	97.27%
債券先物取引	0.00%
短期金融資産等	2.73%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

直接利回り	5.25 %
最終利回り	5.66 %
残存年数	7.29 年
修正デュレーション	5.17
銘柄数	238

※ 利回り(税引前)は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

組入上位10カ国・地域

	国・地域	比率
1	インドネシア	10.46%
2	中国	10.25%
3	メキシコ	9.49%
4	タイ	8.86%
5	マレーシア	8.09%
6	ブラジル	7.89%
7	ロシア	7.79%
8	南アフリカ	7.76%
9	ポーランド	7.64%
10	コロンビア	4.75%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10通貨

	通貨	比率
1	インドネシア・ルピア	10.46%
2	中国・元	10.25%
3	メキシコ・ペソ	9.49%
4	タイ・バーツ	8.86%
5	マレーシア・リンギット	8.09%
6	ブラジル・リアル	7.89%
7	ロシア・ルーブル	7.79%
8	南アフリカ・ランド	7.76%
9	ポーランド・ズロチ	7.64%
10	コロンビア・ペソ	4.75%

※ 対純資産総額比です。

市場動向

新興国為替市場では、新興国通貨は対円で概ね上昇しました。

米国株式が底堅く推移したことなどを背景として、リスク回避姿勢が和らぎました。通貨別では、原油高の進行や連続利上げが好感されたロシア・ルーブルの上昇幅が大きくなりました。一方、インフレが加速する中で大幅な利下げが実施されたトルコ・リラや財政悪化懸念が高まったブラジル・リアルは下落しました。

新興国債券市場では、利回りが上昇(価格は下落)した国が多くなりました。

欧米先進国で金融政策の正常化へ向けた動きにより金利上昇圧力が強まる中、その流れは新興国債券に波及しました。国別では、大統領による貧困家庭などに対する新たな現金給付表明により財政悪化懸念が高まったブラジルの利回り上昇幅が大きくなりました。一方、物価が落ち着いた推移を続ける中、政策金利が据え置かれたことが好感されたインドネシアの利回りは低下しました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



SMT 8資産インデックスバランス・オープン

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年8月25日

作成基準日 : 2021年10月29日

J-REITインデックス マザーファンドの資産の状況

資産内容

J-REIT	96.17%
J-REIT先物取引	3.82%
短期金融資産等	0.01%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

予想配当利回り	3.30%
銘柄数	61

※ 予想配当利回り(税引前)は、各種情報を基に組入銘柄の予想配当利回りを加重平均して算出した値(対純資産総額比)です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

用途別組入状況

	用途	比率
1	商業・物流等	45.19%
2	オフィス	43.95%
3	住宅	10.86%

※ 対現物REIT構成比です。

組入上位10銘柄

	銘柄	用途	比率
1	日本ビルファンド投資法人	オフィス	7.05%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	オフィス	5.87%
3	日本プロロジスリート投資法人	商業・物流等	5.07%
4	GLP投資法人	商業・物流等	5.06%
5	野村不動産マスターファンド投資法人	オフィス	4.64%
6	日本都市ファンド投資法人	商業・物流等	4.43%
7	大和ハウスリート投資法人	商業・物流等	4.13%
8	オリックス不動産投資法人	オフィス	3.16%
9	アドバンス・レジデンス投資法人	住宅	3.14%
10	ユナイテッド・アーバン投資法人	商業・物流等	2.69%

※ 対純資産総額比です。

市場動向

J-REIT市場は上昇しました。

月前半は、米国の債務上限問題を受けた国内外の株式市場の急落による投資家心理の悪化がJ-REIT市場にも波及し下落して始まりましたが、業績面ではJ-REIT特有の悪材料がなかったことなどから、切り返す展開となりました。月後半は、複数銘柄が公募増資を発表し短期的な需給悪化懸念などが相場の重石となる場面もありましたが、下値ではJ-REITの相対的な配当利回りの高さなどに着目した資金流入から底堅く推移しました。月末にかけては、衆院選を控えるなか様子見姿勢が強まり、前月末比では小幅高の水準を維持し月内の取引を終えました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



SMT 8資産インデックスバランス・オープン

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年8月25日

作成基準日 : 2021年10月29日

グローバルREITインデックス マザーファンドの資産の状況

資産内容

グローバルREIT	99.79%
短期金融資産等	0.21%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10カ国・地域

	国・地域	比率
1	米国	75.55%
2	オーストラリア	6.98%
3	英国	5.65%
4	シンガポール	3.37%
5	カナダ	1.97%
6	香港	1.41%
7	ベルギー	1.38%
8	フランス	1.32%
9	オランダ	0.70%
10	スペイン	0.41%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10通貨

	通貨	比率
1	米国ドル	75.68%
2	オーストラリア・ドル	6.98%
3	英国ポンド	5.65%
4	ユーロ	4.28%
5	シンガポール・ドル	3.18%
6	カナダ・ドル	1.97%
7	香港ドル	1.41%
8	ニュージーランド・ドル	0.40%
9	韓国ウォン	0.16%
10	イスラエル・シケル	0.07%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	比率
1	PROLOGIS INC	米国	6.71%
2	EQUINIX INC	米国	4.69%
3	PUBLIC STORAGE	米国	3.12%
4	SIMON PROPERTY GROUP	米国	3.00%
5	DIGITAL REALTY TRUST INC	米国	2.80%
6	WELLTOWER INC	米国	2.17%
7	AVALONBAY COMMUNITIES INC	米国	2.07%
8	EQUITY RESIDENTIAL PPTY	米国	1.86%
9	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	米国	1.77%
10	REALTY INCOME CORP	米国	1.76%

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数 : 330

市場動向

海外(先進国)のREIT市場は上昇しました。

米国REIT市場は上昇しました。連邦政府の債務上限拡大法案が可決されたことにより投資家心理が改善したほか、9月の生産者物価指数の伸びが市場予想を下回ったことなどから過度なインフレ懸念が後退したことや、パウエルFRB(米連邦準備理事会)議長が早期の利上げを否定したことなどが好感され、月を通して堅調に推移しました。

欧州REIT市場は上昇しました。上旬は原油、天然ガスなどエネルギー価格の高騰でインフレ懸念が高まったことなどから下落する局面もありましたが、その後は主要企業の2021年7-9月期の決算が好感されたことなどから上昇しました。アジア・オセアニア地域では、入国制限の緩和を発表したシンガポールREIT市場が上昇した一方、中央銀行が約7年ぶりに利上げを実施したニュージーランドREIT市場は小幅に下落しました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



SMT 8資産インデックスバランス・オープン

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年8月25日

作成基準日 : 2021年10月29日

マザーファンドのベンチマーク

※ 各マザーファンドのベンチマークは、以下の通りです。

マザーファンド	ベンチマーク
国内株式インデックス マザーファンド	【TOPIX(東証株価指数)】 TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
外国株式インデックス マザーファンド	【MSCI コクサイ・インデックス(円ベース)】 MSCI コクサイ・インデックス(円ベース)とは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
新興国株式インデックス マザーファンド	【MSCI エマージング・マーケット・インデックス(円換算ベース)】 MSCI エマージング・マーケット・インデックス(円換算ベース)とは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
国内債券インデックス マザーファンド	【NOMURA-BPI 総合】 NOMURA-BPI 総合とは、野村證券株式会社が公表する、日本の公募債券流通市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
外国債券インデックス マザーファンド	【FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)】 FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債券インデックス マザーファンド	【JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円換算ベース)】 JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円換算ベース)とは、新興国の現地通貨建債券市場の動向を測るためにJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが開発した、時価総額ベースの債券インデックスです。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算したものです。同指数に関する商標・著作権等の知的財産権、指数値の算出、利用その他一切の権利はJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。
J-REITインデックス マザーファンド	【東証REIT指数(配当込み)】 東証REIT指数とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)が算出、公表する指数で、東京証券取引所に上場しているREIT(不動産投資信託証券)全銘柄を対象とした時価総額加重型の指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出したものです。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
グローバルREITインデックス マザーファンド	【S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)】 S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)とは、S&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJ」)が公表する指数で、世界主要国に上場するREIT(不動産投資信託証券)及び同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出されます。「円換算ベース」は、ドルベース指数をもとに当社が独自に円換算した指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。S&P先進国REIT指数(以下「当インデックス」)は、S&P Globalの一部門であるSPDJIの商品であり、これを利用するライセンスが当社に付与されています。Standard & Poor's [®] およびS&P [®] は、S&P Globalの一部門であるStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」)の登録商標で、Dow Jones [®] はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが当社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によって支援、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



SMT 8資産インデックスバランス・オープン

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年8月25日

作成基準日 : 2021年10月29日

ファンドの特色

1. 国内及び海外の株式(DR(預託証券)を含みます。)、債券及び不動産投資信託証券(REIT)に分散投資し、ファミリーファンド方式で運用を行います。
2. 8つのマザーファンド受益証券への均等配分を基本配分比率とします。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様にご帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【株価変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【リートの価格変動リスク】

リートの価格は、不動産市況(不動産稼働率、賃貸料、不動産価格等)、金利変動、社会情勢の変化、関係法令・各種規制等の変更、災害等の要因により変動します。また、リート及びリートの運用会社の業績、財務状況の変化等により価格が変動し、基準価額の変動要因となります。

【為替変動リスク】

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

【金利変動リスク】

債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【カントリーリスク】

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



SMT 8資産インデックスバランス・オープン

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年8月25日

作成基準日 : 2021年10月29日

お申込みメモ

- 購 入 単 位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購 入 価 額 … 購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
- 換 金 単 位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換 金 価 額 … 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額とします。
- 換 金 代 金 … 原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
- 申 込 締 切 時 間 … 原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
- 購 入 ・ 換 金 申 込 受 付 不 可 日 … 申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。
 ニューヨーク証券取引所の休業日
 ロンドン証券取引所の休業日
 ニューヨークの銀行休業日
 ロンドンの銀行休業日
- 換 金 制 限 … ファンドの規模及び商品性格などにに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購 入 ・ 換 金 申 込 受 付 の 中 止 及 び 取 消 し … 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、投資対象国における非常事態による市場閉鎖、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの取り消しを行うことがあります。
- 信 託 期 間 … 無期限(2017年8月25日設定)
- 繰 上 償 還 … 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。
 ・受益権の口数が30億口を下回るようになった場合
 ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
 ・やむを得ない事情が発生した場合
- 決 算 日 … 毎年5月、11月の各10日(休業日の場合は翌営業日)です。
- 収 益 分 配 … 年2回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。
- 課 税 関 係 … 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。
 ファンドは非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度の適用対象です。なお、ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
 なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.3%(税抜3.0%)を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.1%**の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して**年率0.55%(税抜0.5%)**

■ その他の費用・手数料

監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、マザーファンドの解約に伴う信託財産留保額等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

また、上場投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託証券の費用は表示しておりません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



SMT 8資産インデックスバランス・オープン

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年8月25日

作成基準日 : 2021年10月29日

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
 加入協会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
 ホームページ : <https://www.smtam.jp/>
 フリーダイヤル : 0120-668001 受付時間 9:00~17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)

販売会社

商号等	登録金融機関	登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

- ・ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。